第１号様式

令和　年度大分県臨床調査個人票電子化等推進事業計画認定申請書

第　　　　　号

年　　月　　日

大分県知事　　　　　　殿

住所

氏名

　令和　年度大分県臨床調査個人票電子化等推進事業計画について、下記のとおり作成したので認定されるよう、大分県臨床調査個人票電子化等推進事業実施要領４（１）の規定により申請します。

記

添付書類　　事業計画書（別紙１）

　　　　　　誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　その他参考となる書類

別紙１

大分県臨床調査個人票電子化等推進事業計画書

申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 開設者（設置者） |  |
| 医療機関名 |  |
| 所在地 |  |

整備費内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 型式・規格 | 数量 | 単価(円) | 金額(円) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規　　 定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 暴力団員が役員となっている事業者

（４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６） 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７） 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

大分県知事　　　殿

 　　　 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

　　　　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　 （ふりがな）

 氏 名

 生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日(男・女）

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約を お願いしています。